



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 インソライト工業株式会社  
コード番号 5358 URL <http://www.isolite.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪田 行利  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 山脇 敏弘  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-7711-5801  
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,330	2.7	1,683	73.7	1,539	53.3	947	61.3
27年3月期	13,948	6.7	969	17.2	1,004	27.7	587	66.1

(注) 包括利益 28年3月期 628百万円 (△28.1%) 27年3月期 874百万円 (7.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	40.24	—	12.9	8.9	11.7
27年3月期	24.94	—	8.7	5.8	6.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 106百万円 27年3月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	17,139	8,135	44.4	323.17
27年3月期	17,461	7,616	40.5	300.49

(参考) 自己資本 28年3月期 7,611百万円 27年3月期 7,076百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,718	△33	△1,166	2,564
27年3月期	804	△238	△687	2,112

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	94	16.0	1.4
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	117	12.4	1.6
29年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		13.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△1.1	650	1.7	650	10.4	400	12.0	16.98
通期	14,000	△2.3	1,400	△16.8	1,400	△9.0	900	△5.0	38.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	23,606,573 株	27年3月期	23,606,573 株
② 期末自己株式数	28年3月期	55,342 株	27年3月期	55,342 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	23,551,231 株	27年3月期	23,551,434 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,475	4.3	558	74.2	751	29.0	401	0.2
27年3月期	7,170	13.8	320	12.0	582	28.6	401	24.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	17.06	—
27年3月期	17.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
28年3月期	13,691		7,149		52.2	303.59
27年3月期	13,999		6,898		49.3	292.92

(参考) 自己資本 28年3月期 7,149百万円 27年3月期 6,898百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	△1.9	350	△11.6	250	△10.4	10.62
通期	7,000	△6.4	600	△20.1	450	12.2	19.11

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中であり、

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP2の「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」に記載のとおりであります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状況に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	3
(1) 会社経営の基本方針 .....	3
(2) 目標とする経営指標 .....	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
5. その他 .....	15
(1) 監査等委員会設置会社への移行について .....	15
(2) 役員の変動 .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安基調、原油安の影響もあり年度前半は緩やかな回復基調で推移したものの、年度後半は中国および新興国経済の減速、円高の進行により先行き不透明な状況となりました。一方で堅調に企業収益は改善し、雇用情勢や設備投資の回復にも動きが見られる状況となりました。

このような環境のもと、当社グループはブランド力、技術力の向上を図り、国内外のお客様のニーズに対応した製品の開発および拡販体制の強化に努めました。その結果、海外における自動車関連および半導体製造装置向けの受注が堅調に推移したことで、増収となりました。また、海外子会社においてコスト削減に努めたことから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益も増益となりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高143億3千万円(前年比2.7%増)、営業利益16億8千3百万円(同73.7%増)、経常利益15億3千9百万円(同53.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益9億4千7百万円(同61.3%増)となりました。

#### ②当期の分野別の業績概況

当社グループの基幹事業である断熱関連事業におきましては、海外における自動車関連および半導体製造装置向けの受注が順調に推移し、鉄鋼業向けの受注、工業炉の設計施工も堅調に推移したことから、売上高は前年を上回りました。

その結果、セラミックファイバー、耐火断熱れんが等の販売および工業炉の設計・施工を主体とした断熱関連事業の連結売上高は128億8千8百万円(前年比3.7%増)となりました。

その他事業におきましては、機能性セラミックス製品は前年を上回りました。環境緑化製品は前年を下回りました。建設関連資材の売上は前年並みとなりました。その結果、その他事業の連結売上高は14億4千2百万円(前年比5.2%減)となりました。

#### ③今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中国経済の成長低下、資源価格の下落に伴う新興国経済の下振れもあり、先行きは不透明な状況です。わが国経済におきましても、緩やかな成長に留まる見込みです。

このような環境のもと、当社グループはブランド力、技術力、販売力を最大限に強化することにより収益の確保に努めてまいります。

断熱関連事業におきましては、国内外のお客様の新しいニーズや期待に的確に応えられるよう、拡販体制を強化いたします。また、引き続き東南アジア地域を主とした海外市場での売上高の増加を目指してまいります。

その他事業におきましては、環境分野の需要を確実に捉え、新しい低熱伝導率製品等の販売に注力し、売上の拡大を目指してまいります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産については、前連結会計年度末に比べ3億2千1百万円減少し、171億3千9百万円となりました。

負債については、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ8億4千万円減少し、90億4百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ5億1千8百万円増加し、81億3千5百万円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億5千1百万円増加し25億6千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は17億1千8百万円(前連結会計年度は8億4百万円増加)となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益15億3千9百万円、減価償却費5億6百万円等であります。減少の主な内訳は、売上債権の増加額1億1千万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3千3百万円(前連結会計年度は2億3千8百万円減少)となりました。減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億5千4百万円等であり、増加の主な内訳は、定期預金の払戻による収入2億2千8百万円等であり、

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は11億6千6百万円(前連結会計年度は6億8千7百万円減少)となりました。減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出8億4千2百万円、社債の償還による支出1億8千万円等であり、増加の主な内訳は、長期借入れによる収入5億5千万円等であり、

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	(%)	34.2	37.7	40.5	44.4
時価ベースの自己資本比率	(%)	28.3	25.4	29.7	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	5.2	6.0	7.9	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	11.2	9.8	8.3	26.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、様々なリスクへの対応力を強化するため、強固な財務基盤を構築・維持した上で株主の皆様様に業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。

当期の期末配当金については、1株につき3円を予定しております。また中間配当金1株につき2円と合わせた当期の年間配当金は、5円となる予定であります。

なお、次期の1株当たりの配当金は中間配当2円、期末配当3円の年間配当5円とする予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、時流と顧客ニーズに応え、企業の社会的責任としての環境への調和を図り、グローバルに事業展開を目指すことを経営の基本として「創意と調和」を社是とし、

地球の環境にやさしく 国際社会の繁栄に寄与する

時代の流れを先取りし 迅速に物事に対処する

組織の壁にとらわれず 連携して社業に励む

自己の仕事を前向きに たえず創造性を発揮する

の四つの具体的な経営理念を制定しております。

当社グループは基幹事業である断熱関連事業並びにその他事業へと多角的な事業展開を推し進めることで「省エネ」、「防災」、「環境」、「緑化」の社会的ニーズに応えるべく事業活動を積極的に進めております。これらに基づく事業推進を通じ株主、顧客、従業員および社会の信頼と期待に応えることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主たる経営指標としては、売上高経常利益率(ROS)および総資産利益率(ROA)を使用しております。国内外の経済環境が大きく変化する中で、当社グループは前述の基本理念を達成するため、事業規模の拡大と経営の効率化を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画を策定し、顧客満足度を高めることで、お客様との信頼関係を高め、企業体質の「改善」と「改革」を推し進め、品質の向上と効率化を図り、収益性を高める企業グループ活動を進めてまいります。

また、グローバル競争に打ち勝つために、コア事業への資本投資、グループ戦略の強化、海外関連会社の売上拡大に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してゆく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,287	2,614
受取手形及び売掛金	4,606	4,614
商品及び製品	1,573	1,423
仕掛品	199	257
原材料及び貯蔵品	490	509
繰延税金資産	142	166
その他	325	305
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	9,622	9,888
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,081	4,867
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,455	△3,347
建物及び構築物 (純額)	1,626	1,520
機械装置及び運搬具	8,598	8,288
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,164	△7,091
機械装置及び運搬具 (純額)	1,434	1,197
工具、器具及び備品	1,189	1,171
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,010	△1,005
工具、器具及び備品 (純額)	178	165
土地	2,302	2,231
建設仮勘定	21	39
有形固定資産合計	5,565	5,155
<b>無形固定資産</b>		
	168	157
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,029	945
長期貸付金	520	517
繰延税金資産	227	171
その他	449	417
貸倒引当金	△122	△114
投資その他の資産合計	2,105	1,938
固定資産合計	7,838	7,251
資産合計	17,461	17,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,315	1,297
短期借入金	4,360	3,864
1年内償還予定の社債	180	180
未払法人税等	171	258
未払費用	389	413
賞与引当金	239	283
その他	422	372
流動負債合計	7,079	6,670
固定負債		
社債	220	40
長期借入金	1,454	1,102
環境対策引当金	31	30
役員退職慰労引当金	33	33
退職給付に係る負債	486	627
長期預り保証金	173	169
その他	365	329
固定負債合計	2,765	2,333
負債合計	9,844	9,004
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,196	3,196
資本剰余金	2,254	2,254
利益剰余金	1,271	2,124
自己株式	△10	△10
株主資本合計	6,711	7,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	137
為替換算調整勘定	13	△90
退職給付に係る調整累計額	158	△0
その他の包括利益累計額合計	365	46
非支配株主持分	539	524
純資産合計	7,616	8,135
負債純資産合計	17,461	17,139



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,948	14,330
売上原価	9,861	9,534
売上総利益	4,086	4,796
販売費及び一般管理費	3,117	3,112
営業利益	969	1,683
営業外収益		
受取利息	24	12
受取配当金	22	16
為替差益	39	—
持分法による投資利益	38	106
受取補償金	26	—
受取賃貸料	20	15
業務受託料	4	4
その他	36	29
営業外収益合計	214	185
営業外費用		
支払利息	94	66
休止固定資産減価償却費	26	23
為替差損	—	200
その他	57	38
営業外費用合計	179	329
経常利益	1,004	1,539
特別損失		
環境対策費	31	—
特別損失合計	31	—
税金等調整前当期純利益	972	1,539
法人税、住民税及び事業税	250	421
法人税等調整額	128	147
法人税等合計	378	568
当期純利益	594	970
非支配株主に帰属する当期純利益	6	22
親会社株主に帰属する当期純利益	587	947

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	594	970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	△56
為替換算調整勘定	180	△109
退職給付に係る調整額	32	△160
持分法適用会社に対する持分相当額	24	△15
その他の包括利益合計	279	△341
包括利益	874	628
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	820	628
非支配株主に係る包括利益	53	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,196	2,254	825	△10	6,265
会計方針の変更による累積的影響額			△47		△47
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,196	2,254	777	△10	6,218
当期変動額					
剰余金の配当			△94		△94
親会社株主に帰属する当期純利益			587		587
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	493	△0	493
当期末残高	3,196	2,254	1,271	△10	6,711

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	151	△144	125	131	503	6,901
会計方針の変更による累積的影響額						△47
会計方針の変更を反映した当期首残高	151	△144	125	131	503	6,853
当期変動額						
剰余金の配当						△94
親会社株主に帰属する当期純利益						587
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	158	32	233	36	269
当期変動額合計	42	158	32	233	36	763
当期末残高	193	13	158	365	539	7,616

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,196	2,254	1,271	△10	6,711
当期変動額					
剰余金の配当			△94		△94
親会社株主に帰属する当期純利益			947		947
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	853	—	853
当期末残高	3,196	2,254	2,124	△10	7,564

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	193	13	158	365	539	7,616
当期変動額						
剰余金の配当						△94
親会社株主に帰属する当期純利益						947
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△56	△104	△158	△319	△15	△334
当期変動額合計	△56	△104	△158	△319	△15	518
当期末残高	137	△90	△0	46	524	8,135

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	972	1,539
減価償却費	561	506
のれん償却額	105	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△139	△87
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	31	△0
受取利息及び受取配当金	△47	△28
支払利息	94	66
為替差損益 (△は益)	△40	236
持分法による投資損益 (△は益)	△38	△106
売上債権の増減額 (△は増加)	△919	△110
たな卸資産の増減額 (△は増加)	57	△10
仕入債務の増減額 (△は減少)	146	32
その他	276	△0
小計	1,082	2,034
利息及び配当金の受取額	75	62
利息の支払額	△95	△65
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△258	△312
営業活動によるキャッシュ・フロー	804	1,718
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△314	△115
定期預金の払戻による収入	228	228
有形固定資産の取得による支出	△141	△254
有形固定資産の売却による収入	—	65
無形固定資産の取得による支出	△2	△17
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
貸付金の回収による収入	1	61
その他	△6	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238	△33
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△69	△536
長期借入れによる収入	820	550
長期借入金の返済による支出	△1,108	△842
社債の償還による支出	△180	△180
配当金の支払額	△94	△94
非支配株主への配当金の支払額	△8	△15
その他	△46	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△687	△1,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	△66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△55	451
現金及び現金同等物の期首残高	2,168	2,112
現金及び現金同等物の期末残高	2,112	2,564

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、各事業が取り扱っている主な製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「断熱関連事業」を報告セグメントとしております。

「断熱関連事業」は、主にセラミックファイバー、耐火断熱れんが、炉工事、ファイヤープロテクション材料を取り扱っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	12,426	12,426	1,522	13,948	△0	13,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	24	24	△24	—
計	12,426	12,426	1,546	13,972	△24	13,948
セグメント利益	828	828	141	969	△0	969
セグメント資産	12,266	12,266	3,040	15,306	2,154	17,461
その他の項目						
減価償却費(注) 3	467	467	77	544	16	561
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注) 3	127	127	63	190	3	194

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高調整額△0百万円は、持分法適用会社に係る調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去や管理部門に係る費用が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額2,154百万円には当社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産が含まれております。

(4) 減価償却費の調整額16百万円には、管理部門に係る減価償却費が含まれております。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円には、管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額が含まれております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含めております。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	12,888	12,888	1,442	14,330	0	14,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	1	20	22	△22	—
計	12,889	12,889	1,463	14,352	△22	14,330
セグメント利益	1,519	1,519	163	1,683	0	1,683
セグメント資産	11,878	11,878	3,104	14,983	2,156	17,139
その他の項目						
減価償却費 (注) 3	412	412	77	490	16	506
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3	236	236	49	285	35	320

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高調整額0百万円は、持分法適用会社に係る調整であります。

(2) セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去や管理部門に係る費用が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額2,158百万円には当社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産が含まれております。

(4) 減価償却費の調整額16百万円には、管理部門に係る減価償却費が含まれております。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35百万円には、管理部門に係る有形固定資産及び無形固定資産の増加額が含まれております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用を含めております。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	300.49円	323.17円
1株当たり当期純利益金額	24.94円	40.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	587	947
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額 (百万円)	587	947
期中平均株式数 (千株)	23,551	23,551

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月28日開催予定の第126期定時株主総会での承認を前提として、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年3月10日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行および役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の変動

役員の変動については、平成28年3月10日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行および役員人事に関するお知らせ」および平成28年4月19日に公表いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。